

岩佐教育研究所

岩佐桂一 氏

「平成 28 年度 埼玉県公立高校入試結果と今後の入試動向」

平成 28 年度 埼玉県公立高校入試の検証と 29 年度入試動向

岩佐教育研究所
代表 岩佐桂一

入試環境の変化と入試変化

I. 在籍の変化

平成元年から、平成 27 年までの中学校3年生の在籍は、11万5584人から、約6万5千人まで減少していますが、平成24年度までに小学校6年生の国・公・私立の中高一貫校への進学者は、在籍の6パーセント程度、約6千人に拡大してきました。

25年度以降急速に落ち込み、27年度では、約3,500人5.2%まで減少してきています。

平成28年3月の中学卒業生は、前年5月1日現在の学校基本調査で、65,420人(公立62,104人、国立174人、私立3,142人)と、前年の65,547人より約127人減少していました。私立中学校の在籍は、前年より41人減少しています。

また、29年度入試では、今春より約90人の増加になります。

22年度以降、学年ごとの変化が激しかったのですが、29年度までは、やや落着いた状況となっています。

公立高校の全日制の募集定員は、公私間協定比率の 65:35 にあわせ、策定されますが、28年度入試の全日制の総募集人員は前年より200人の減の39,480人でした。単純に5学級減らしたではなく、定員増が浦和、浦和第一女子、越ヶ谷など10校10学級、定員減が大宮、川越、川越女子など15校15学級あり、特に、前年学級増した学校を減らすといった付け焼刃的な増減が目立ちました。

II. 統廃合計画の完成と市立高校の動き

統合再編を伴う一連の再編整備計画は、25年3月で終了しましたが、平成11年時点で162校あった公立高校が、27年度入試では、142校になっています。

今後は、平成30年度に川口市立の3校が統合され、現在の川口総合の場所に新校が開校される計画と、平成31年度に、さいたま市立大宮西に1学年4学級の中等教育学校を開校する計画が進んでいます。

III. 中学校の進路指導

中学校長会の QandA

埼玉県中学校長会の進路対策特別委員会は、7月1日までに県内中学校の平成28年度入試に対する対応などの注意点について、中学校長会の「QandA」として決定しました。

決定された内容は、各中学校へ配布されますが、今年度は、7月に実施された公立高校の中学校対象の「入試要項説明会」の当日に、各校長に直接配布されました。

県の進路指導の改善に対応した内容となっています。

注目される点は、「公的テストに偏差値の記載を認める」と同時に、「会場テストの偏差値などを有効に利用して進路指導を行うこと」と明言したことです。

進路指導の方針では、8月号で報告した通り①公的テストと入試結果などの集計を学校や地域を超えたものとしてよい。②公的テストの得点や偏差値を進路指導に積極的に使用する。③業者テスト、公的テストなどを活用して進路指導する。等となっています。但し、偏差値を使用した相談

は行わないことになっていました。

今年度のQandAは、あらかじめ県教育局と打ち合わせのうえ、この通知文と連動していたことになるようです。

- 1 入試相談・打合わせ等について
 - 2 入試事務・調査書等について
 - 3 進路指導全般について
- の3項目に分類されています。

また、入試相談については、実施を妨げる内容はないものの、Q9に「相談に職員を派遣し必要に応じて適切な情報を把握」とされていることに注目したい。また、このための私学からの訪問については言及していない。

主な内容は、

- ① 生徒の進路実現のために、積極的に説明会等に教員を派遣されたい。旅費は予算措置されている。
- ② 高等学校の一人ひとりの進路相談を行ってよい。ただし、12月15日以降で確約を求めるとのではない。
- ③ 公的テストの集計の範囲
- ④ 公的テストの偏差値の利用について。
- ⑤ 調査書の書式(各評価並びに諸活動の記録の通知書)の本人・保護者への提示は、前年度と同様に2学期の出席が確定した12月の最終授業日から2月3日の間とすること。
- ⑥ 口頭での評定の開示は、評定が確定し次第行うことは差し支えないこと。
- ⑦ 私立高校から12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の公表を求められたら、あくまで現段階として知らせても良い。などとなっていきます。

公的テストの復活

平成19年度から県内の市町村単位、あるいは複数の市町村合同での公立模擬テストの実施が容認され、27年度では全中学校で、年2回から3回実施されました。

また、前述の通知を受けて、個人成績表に5科偏差値を入れた地区が出現しています。公的テストの復活については、各中学校の進路指導ができないことが、中学校の信頼を失くし、生活指導ができなくなっていることが背景として挙げられます。

平成27年度では、さいたま市、川口市等14市1町合同テスト、越谷・春日部・三郷・八潮等一斉、日高・飯能・狭山等4市1町一斉、熊谷、行田・加須等一斉、秩父郡・市一斉、川越、所沢、本庄・児玉地区、深谷、比企地区など全県で市単位、地域単位の一斉テストが実施されました。また、公立高校は、中学校ごとに受験生の学力検査の素点をしていますので、粗点・合否結果、調査書のすべてが、中学校での進路指導材料となります。

28年度の中学校の進路指導は、これまでと異なった動きが出ていると考えられます。各中学での「査定会の実施」、「公的テストと連動した進路指導」などです。

埼玉県の入試変化

I. 平成22年度からの入試変更点

埼玉の公立では、平成24年度入試から1回入試に変更されました。1回入試にした理由として、県は「中学校での授業時間の確保」と説明しています。

さらに、入試日程も、これまでの前期より2週間遅くなりました。私学の日程は1月2

2日解禁と変わっていませんので、公立の試験日3月2日は私学と5週間のタイムラグが発生することになります。

12月15日現在の進路希望調査では、公立全日制へ進路希望者の割合は、24年度の72.7%、25年度73.8%、26年度72.0%、27年度73.0%、28年度73.4%とほぼ一定で推移しています。25年度と28年度の上昇は、消費税増税の影響とも考えられます。

23年度の前期募集の総受験者を募集人員で割りますと1.16倍になります。28年度入試の公立全日制の倍率は、出願、確定、受検は1.20倍、実質は1.19倍でした。一方、私立入試がすべて終了してから公立入試が始まるという側面で見ますと、前年の不回答になってから、不合格者は増加しており、23年度の後期が4,262人だったことに対して、26年度は7,082人、27年度は7,003人、28年度でも、7,559人となっています。

26年度入試では、12月に公立無償化に対する限度額が決定したことと、4月からの消費税増税が決り、志願動向への変化がありました。28年度も、来春からの消費税増税を睨んだ公立志向が強まると予想されました。

27年度の主な変更点は、

平成27年度入試[全日制の課程の概要]

1 平成27年度募集人員(対前年度増減状況)

(1) 学校数 142校 (0)

(2) 募集学級数 987学級 (-5)

(3) 募集人員 39480人 (-200人)

2 募集人員増を行う学校

(1) 平成28年度募集人員増(10校10学級)

朝霞, 朝霞西, 浦和, 浦和北, 浦和第一女子, 浦和東, 大宮光陵, 川口東, 越ヶ谷, 所沢西

(2) 募集人員減(15校15学級)

大宮, 大宮東, 小川, 川口, 川口清陵, 川越, 川越女子, 熊谷, 越谷西, 蕨, 市立浦和, 大宮北, 鳩山,

市立川口, 川口総合

3 学科転換など

熊谷 単位制に転換, 所沢北 理数科新設, 三郷 情報コースを普通科に転換,

市立川口 国際ビジネス科を停止

などとなっています。

県立高校の一連の再編整備計画によって、平成18年に800人だった欠員による全日制の2次募集は28年度では、380人という結果となりました。

欠員校の増加は、学力低位層の学校選択が最初から、定時制となつていようで、特に2部・3部制定時制の総合学科高校は、856人募集に695人の受験生が集まるという結果でした。

また、単位制や総合学科への移行、二学期制への移行、土曜日平常授業の実施などが、次々実行されてきています。17年に春日部高校で実行された、受益者負担での冷房設備の設置が、既に100校を超えるまで拡大してきました。

また、18年度に大宮・川越女子で実施された隔週土曜日の平常授業実施は、その後、浦和、浦和第一、春日部、熊谷女子、所沢、川越、熊谷、浦和西、上尾、越谷北、春日部女子、不動岡、本庄など15校に拡大されています。

II. 平成27年度 入試結果

埼玉県公立高校の27年度 入試日程は、次のとおりでした。

2月19日(金)	22日(月)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月24日(水)	25日(木)	志願先変更期間
3月2日(水)		学力検査
3月3日(木)		実技検査、面接
3月10日(木)		入学許可候補者発表

(出願～志望校変更)

2月19日埼玉県教育局は、平成27年度公立高校の出願状況を発表しました。

前年と日程的にも、内容も変化がないことから、例年並みの状況が予想されました。

一方、中学校卒業予定者が前年より約130人減少することに對し5学級200人の募集減を行っていました。やや大きい定員減はその分、公立の倍率を押し上げたようです。

28年度入試の特徴は、前年に引き続いており変更点はありません。

① 全日制・定時制とも1回の入試で合否を決定。定員に満たない場合は、欠員補充を実施。

② 全員が同一の内容の学力検査を受検。

③ 選抜は、内申等の持ち点と、5教科500点満点の学力検査の祖点を各校が定めた選抜基準により一定比率を掛けた合計点で行う。

④ 各校は、第一次選考、第二次選考で、内申等の比率と学力検査得点の比率を変えることができる。また、第三次選考を実施するケースもある。

発表された全日制課程の応募者は、47,040人で、前年の46,638人より、402人増加しました。12月15日現在の進路希望調査での公立全日制希望者数47,763人に対して、出願者は98.5%(前年98.4%)となっています。12月15日以降に志望校変更した生徒は723人だったこととなります。

早稲田本庄、慶応志木、あるいは都内のトップ校の入試が2月18日には、ほぼ終了していることから、公立を併願する層と、私学に手続きをした層、繰り上げ合格等での抜けと見られます。

定員から転編入枠を差し引いた募集予定数39,440人に対する倍率は、24年度の1.15倍に對し、25年度～27年度は、1.19倍となっています。

また、普通科の応募者は、35,737人で、前年の35,337人より400人増加し、こちらは、1.24倍と、前年を0.02倍上回っています。

普通科の学校ごとでは、倍率が1.5倍を超えた高校は市立浦和2.03倍を筆頭に、浦和西1.69倍、大宮西1.67倍、和光国際1.66倍、大宮1.65倍、蕨1.63倍、川越南1.61倍、川越女子1.61倍、川越1.53倍、県陽1.52倍、など前年の12校から10校に減少していました。

2月25日の志願確定者は、全体で46,980人、普通科は35,698人で全体は1.20倍、普通科は、1.24倍となっていた。

出願者の増減は、普通科－39人、総合学科＋21人、専門学科は－42人で、出願辞退は60人だった。専門学科では、外国語科－13人。理数科－19人が目立ちました。

高倍率校では、市立浦和2.03倍→1.97倍、浦和西1.69倍→1.66倍、大宮西1.67倍→1.59倍、和光国際1.66倍→1.61倍、大宮1.65倍→1.63倍、蕨1.63倍→1.58倍などと、倍率を下げています。

尚、浦和、浦和第一女子、越ヶ谷は、臨時定員増の影響で、1.5倍に達していませんでした。

定時制課程では、募集人員2,216人に対し、1,136人が出願、16人が志願先変更で増加し、志願確定が1,152人となり、前年より160人減少していました。

(実受検～合格発表)

3月2日の学力検査受験者は、全日制全体で46,906人、事前取り消しが56人、欠席が18人で倍率は1.20倍、うち普通科は、35,648人、取り消しが39人、当日欠席が11人で倍率は1.23倍となっています。

上位校での事前取り消し、欠席は、浦和2人、大宮2人、浦和第一女子3人、川越2人、熊谷2人、などとなっており、私学の繰り上げ合格の影響はほとんどなくなっているようです。

前期・推薦入試状況と1回募集の比較

全日制	予定者数	志願者数	内定者数	実質競争率
20年度	15,864	45,029	15,777	2.84
21年度	15,982	46,167	15,940	2.88
22年度	33,428	49,494	33,322	1.49
23年度	31,646	45,411	31,631	1.44
24年度	40,321	46,062	40,156	1.15
25年度	40,002	47,057	40,143	1.17
26年度	39,841	47,015	39,769	1.18
27年度	39,520	46,481	39,478	1.18
28年度	39,321	46,905	39,346	1.19

※前期募集の全日制の総数。22年度以降の志願者数は、受験者数。24年度から1回募集(志願者数は実受験)

後期・一般入試状況と1回募集の比較

全日制	受験者数		受験者数は学力検査受験者数		実質競争率	
	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者数	合格者	不合格者
20年度	23,482	30,605	23,668	6,937	1.29	
21年度	23,675	31,341	23,991	7,350	1.31	
22年度	7,695	14,225	7,978	6,247	1.78	
23年度	7,477	11,781	7,518	4,263	1.57	
24年度	40,321	46,062	40,156	5,906	1.15	
25年度	40,002	47,057	40,143	6,919	1.17	
26年度	39,841	47,015	39,769	7,082	1.18	
27年度	39,520	46,481	39,478	7,003	1.18	
28年度	39,321	46,905	39,346	7,559	1.19	

定員より多く合格させる『合格超過』が27年度600人・28年度520人にのぼっています。このため、不合格者は、7,000人程度に留まったといえます。定員超過は、ほとんどの普通科・理科・外国語科に及び、さらに各校ともクラス数＋転編入枠となっていたことから、「高倍率を配慮した、県教育局の指示」が予想されます。

参考 入試問題について

《公立高校入試平均点》

28年度入試県の予想点は、国語 58 数学 50 英語 50 社会 55 理科 50 5科 263点と発表されています。公立の入試予想平均点は、入試の目標値と考えられますので、5割2分に目標値が低くなっていることが分かります。「新学習指導要領」の学力重視という目標を受けての措置と考えられます。

学力検査・平均点の推移(全日制課程)

年度	国語		数学		英語		社会		理科		5科	
	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想
平成15年度	26.2	27.0	18.5	21.0	24.2	24.5	25.5	23.0	27.3	24.0	121.6	119.5
平成16年度	28.4	27	18.7	21	27.6	24	23.5	23	22.1	25	120.3	120
平成17年度	25.5	26	19.2	20	21.5	24	22.2	20	22.3	23	110.7	113
平成18年度	25.2	26	19.4	20	22.5	24	22.3	22	22.2	22	111.6	114
平成19年度	26.8	26	20.1	20	22.5	24	23.3	23.4	22.6	21	115.3	114.4
平成20年度	25.9	25	19.5	20	22.0	22	23.5	22	20.7	21	111.6	110
平成21年度前期	23.2	26	21.2	21	18.7	21	24.4	22	20.1	20	107.6	110
平成22年度前期	56.2	55	42.4	50	52.9	55	49.5	55	51.5	55	252.5	270
平成22年度後期	59.9	58	47.8	50	54.8	50	57.5	55	45.2	55	162.3	158
平成23年度前期	52.7	60	40.4	50	47.4	55	57.5	55	45.2	55	243.2	270
平成23年度後期	54.1	60	44.3	50	46.0	55	49.0	57	48.7	55	144.4	165
平成24年度	59.7	62	36.5	50	44.1	55	50.3	55	63.4	52	237.9	279
平成25年度	65.6	58	42.4	50	53.7	55	49.5	55	46.1	55	275.5	265
平成26年度	64.0	59	45.0	50	45.0	50	49.5	55	50.3	55	249.6	269
平成27年度	56.0	56	48.1	50	55.6	50	49.1	55	50.3	55	259.1	261
平成28年度		58		50		50		55		50		263

予想点

は入試直後の県教育局の予想平均点(目標平均点)です。

各教科の小問数は、国語が24⇒24問で作文を含め、記述式問題が66⇒59%を占めています。数学は、21問で、作図・証明を含め20問が記述式、英語は31問で、英作文を含め記述

問題が52⇒52%、社会は、31⇒33問で、記述式問題が42%、理科は30⇒34問で、記述式問題が62%となっており、全体では、143問中85問、67.2⇒59.4%が記述式問題でした。また、配点では、73.2⇒67.4%が記述問題の割合であり、記述問題の配点が選択問題より高いことが分かります。(27年度⇒28年度)

平成29年度高校入試の動向

I. 28年度入試の検証と29年度の入試改善

埼玉県が公立入試で目指していることは、

1. 推薦入試以来あいまなくなった入試の価値観の再構築－全員に学力検査を課す
2. 日程の長期化・早期化を正す
3. 指導要領改訂に伴う、中・高の授業時間の確保
4. 中学校の進路指導の復権
5. 中学校の教科指導に対する警鐘
などと考えられます。

22年度からの一連の入試改革は、全員に学力検査を課し、さらに、記述重視とすることは、新指導要領の主旨に沿うという判断だったろうと思われます。

特に、入試問題の難化は急激で、27年度では、小問の67%が記述問題で、配点は73パーセントになっていました。

28年度では、記述問題の割合は59.4%とやや減少し、配点ベースでも67.4%となりましたが、その分、社会・理科の問題数は、増加し、記述問題も、論述問題の難度は上がっているようです。

26年度に、県議会などで2回、その後のマスメディア報道でも、数学の難問への批判が相次ぎました。しかし、逆に、社会、理科などで記述問題の量を増やし、各教科で、思い切った記述方式を採用していました。社会の選択肢の問題でも、択一ではなく、「あてはまるものをすべて」という出題が散見されました。記述問題は、大別して記述と論述に分けられます。論述問題の増加が埼玉の公立入試問題の特徴といえます。

27年11月末に、県は、29年度からの入試問題に関する改善を発表しました。

- ① 29年度入試から理科・社会の実施時間を、これまでの40分から50分に増やす。難易度、問題量は変えない。
- ② 数学・英語については、難問を排除した共通問題と、各高校で選択できる選択問題を用意する。各校の採択結果は、3月末に発表する。
というものです。

埼玉県の入試問題は、基本的に1本で実施されてきました。上位校の選抜、困難校の選抜、それぞれにいろいろな問題があつたろうと思います。

1本で実施する背景には、①中学校教育の目標とする ②中学校の進路指導の容易性 ③学校間格差を容認しないこと などの事柄があつたものと思われます。

29年度までに、公的テストの使用などで②は解消されるはずですし、③は、入試変更を討議する「入学者選抜方法改善協議会」でも、一部の教職員代表から反対意見が出されていたようです。県は、「生徒一人一人の力が発揮できるような問題にする」としてこれを退けています。

しかし、問題視されてはいませんでした。が、中学校での教育活動が、共通問題を主体とする方向に流れていく可能性もあると思ひます。

II 私立高校の募集政策

平成28年度入試へ向けての県内私立高校の「入試の申し合わせ」が前年の2月に決定しました。埼玉県では、22年度から、1月22日の解禁日のみとして、入試解禁日の一本化に踏み切っています。また、入学金については、平成18年の最高裁の判例に言及し、この判決の主旨に基づくとしています。さらに、海外帰国生の扱いに触れ、入試資格等各校の判断と定めています。

埼玉県内私立高校への、応募者は、1月日程だけでおおよそ総数の92%を占めており、後期募集は、既に欠員補充の意味合いがなくなっています。

IV 埼玉県独自の父母負担軽減事業決定

埼玉県総務部学事課は、平成22年から埼玉県独自の父母負担軽減事業を実施しています。国ベースの就学支援金として、一律に年額11万8800円を国庫から支援することが閣議決定されており、さらに、私立高校の支援金については、一律11万8800円に加えて、年収250万円～350万円の世帯は5万9400円、250万円未満は11万8800円が加算されています。

埼玉県では、これまでの私立高校へ通わせる各家庭へ父母負担軽減事業を全面的に見直し、さらに県の財源からの支援金を加えた独自の就学支援金制度としたこととなります。

私学に対する運営助成金は、全国的にも低いものですが、県は、保護者への直接補助を併せて「助成金」という立場をとっています。

28年度 埼玉県の就学支援金制度(上乘せ分) 予定

• これまでの父母負担軽減事業は廃止

• 対象を私立(全日制・県認可の通信制・3年制高等専修学校

• 県内生、県内学校在籍者のみ

以下県内私立高校(全日制)

• 家計急変世帯,生活保護家庭は、授業料全額から国家就学支援金の差額＋入学金支援 10万円

• 年収 609万円未満

• 授業料年額 131,200円＋入学金支援 10万円

• 年収 500万円未満～350万円

• 授業料年額 196,800円＋入学金支援 10万円＋施設費支援など 20万円

• 年収 350万円未満～250万円

• 授業料年額 137,400円＋入学金支援 10万円＋施設費支援など 20万円

• 年収 250万円未満

• 授業料年額 78,000円＋入学金支援 10万円＋施設費支援など 20万円

この結果、保護者の年収(一般的には、父母の年収の合計)が500万円～609万円未満の家庭には、国の就学支援金と合わせ入学金10万円と年額 25万円、500万未満の家庭には、入学金10万円と、年額 55万5千円の支援金が支払われることとなります。

これにより、県内の公私間の学費格差は、大幅に改善され、保護者の年間所得によって私学への進学を断念するケースは少なくなっていると考えられます。

県資料によると、26年度の父母負担軽減事業の県内私学での受給者は、の 25 パーセントになります。

V 平成29年度の入試の動向

1 倍率に変化なし

28年度公立全日制の入試は、出願時点で1.20倍、志望校変更は、60人の出願取消で、受験日までに事前取消と当日欠席が74人出て、受検倍率は、1.20倍となりました。

また、合格発表では、転編入枠と各クラス1名程度の645人の増員の合格が出て、実質倍率は、1.19倍になりました。

不合格者は、7,559人で前年より、477人増加しました。

この分が、公立志向だといえます。

繰り返しますが、23年の前期・後期制の倍率の下では、後期で4,263人しか落ちなかったのですが、25年度からは6,919人、26年度は7,082人、27年度は7,003人となっていました。28年度入

試の不合格者数は、最近10年では最大となっていました。

不合格者が多いほど、公立志向が高いということになりますし、併願で私学に入学する生徒が多いうことになります。

2 日程の変化がもたらしたもの

平成29年度埼玉県公立高等学校入学選抜の日程(全日制)

平成29年	
2月20日(月)、21日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月23日(木)、24日(金)	志願先変更期間
3月2日(木)	学力検査
3月3日(金)	実技検査(芸術系学科等)、面接(一部の学校)
3月10日(金)	入学許可候補者発表
※	欠員補充の日程及び内容については、実施する高等学校において定める。

県内私立高校は、29年度も1月22日の入試解禁日の継続を申し合わせています。また、隣接都県の日程も継続される見込みです。

単または併願で私立高校入試を受けてから、公立受験まで約5週間の間隔があくこととなります。私立単願の生徒は、入学先が決まってから、受験勉強をする友人を横目に自適の毎日を過ごすこととなります。

出願が2月中旬以降になったことで、私学の結果を見てから公立の志望校を決められるようになっています。また、中学校で公的テストと内申点、入試点の蓄積が進んだことで、2者面談や3者面談でこれまで姿を消していた『志望校に対する断定』や『判定会議』が復活し、結果としてより安全な志望校の確定を行わせたという傾向が出現しています。

今後、地域によっては3回行われていた公的テストと内申対策が、公立受験へのカギとなってくると思われれます。

3. 29年度は28年度と変わらないが…

平成29年度入試では、県内国・公・私立中学生は、28年春の卒業生から90人ほど多くなっています。

公立の中学3年生は、62,120人で、ほぼ同数が入試に臨むことになります。

前述の入試変更によって、選択問題実施校と共通問題実施校、それぞれの狭間で悩む受験生、志望校のゆらぎはあることと思いますが、学力の本質から、どちらを受験する生徒にも学ぶ内容は均一であってほしいものです。

26年12月に、中教審が「高校・大学教育改革と大学入試の一体改革」を答申しました。

「高等学校基礎学力テスト」と「大学入学希望者学力評価テスト」からなる入試改革だけでなく大学のアドミッションポリシーの明確化などに対する法令改正、初等中等教育に対する学習指導要領の改訂等の大きな変化が、4年後に向けて次々と打ち出されていきます。

既に、当該学年が4月からの中学2年生になり、基礎学力テストの試行が新中学3年から実施されます。

状況を見据え、数年先の変化に対応することが求められる時代が来ているように感じています。教育の質が変われる時代ともいえます。

(文責 岩佐教育研究所 岩佐 桂一)

